



第**20**期
事業報告書

2018年10月1日▶2019年9月30日

APAMAN株式会社
銘柄コード：8889

社長メッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第20期の事業報告書をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国の経済は、雇用環境や所得の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、海外の通商問題等や海外経済の不確実性等、景気の先行き感に対して、不透明な状況が見られます。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、事業セグメントを「Sharing economy事業」、「Platform事業」及び「Cloud technology事業」とし、賃貸仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、持分法適用関連会社の株式会社システムソフトによるのれんの減損を主とした持分法による投資損失570百万円の営業外費用の計上、2019年9月に行いました連結子会社1社、持分法適用

関連会社1社の株式の譲渡による投資有価証券売却益2,052百万円の特別利益の計上とともに、2018年12月16日20時30分頃に発生しました、当社連結子会社である株式会社アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店における爆発事故に関連し、特別損失1,150百万円、特別利益310百万円の計上を行っております。

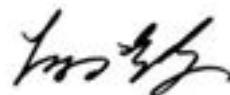
以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高459億34百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益20億55百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益7億29百万円（前年同期比17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億72百万円（前年同期10億73百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

APAMAN株式会社

代表取締役社長 大村 浩次



APAMANグループの事業セグメント

Sharing economy

Platform とTechnology を活用し事業展開



Towards AI.

Platform

オーナー約20万人、入居者約100万人等、
ビックデータをデータマイニング



Cloud technology

約250名のエンジニア・クリエイター



事業概況

Sharing economy事業

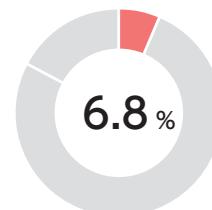
売上高

31億65百万円
(前期比140.2%増)

営業利益

3億52百万円
(前期△4億62百万円)

売上高構成比



Platform事業

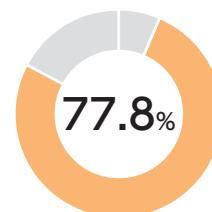
売上高

357億46百万円
(前期比7.1%増)

営業利益

18億37百万円
(前期比6.9%減)

売上高構成比



Cloud technology事業

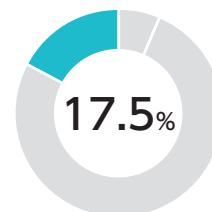
売上高

80億67百万円
(前期比10.0%増)

営業利益

12億63百万円
(前期比10.1%増)

売上高構成比

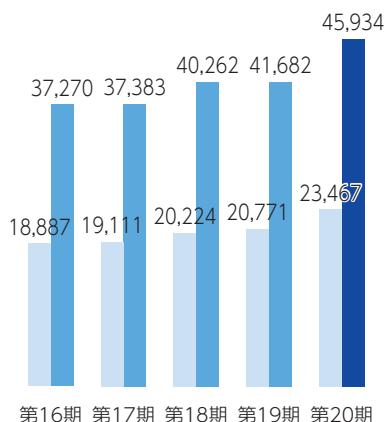


財務ハイライト

売上高

(単位：百万円)

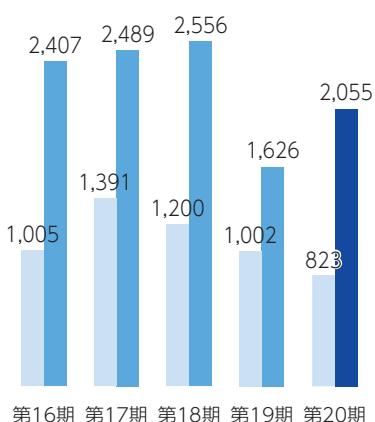
■ 第2四半期 ■ 通期



営業利益

(単位：百万円)

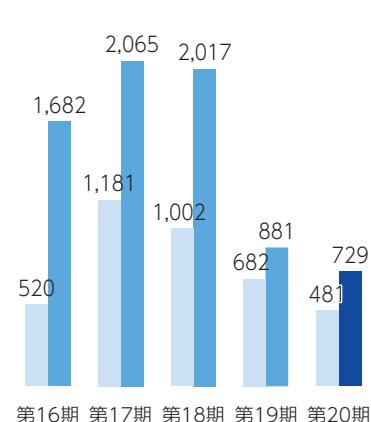
■ 第2四半期 ■ 通期



経常利益

(単位：百万円)

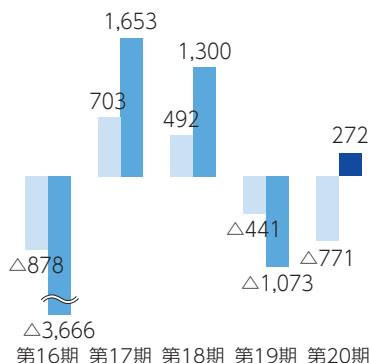
■ 第2四半期 ■ 通期



親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益

(単位：百万円)

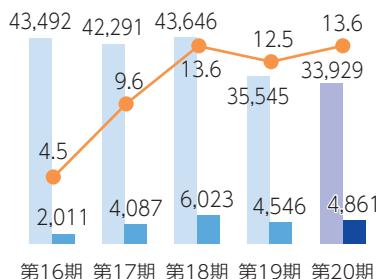
■ 第2四半期 ■ 通期



総資産／純資産／ 自己資本比率

(単位：百万円、%)

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



有利子負債

(単位：百万円)



財務諸表

単位：百万円

連結損益計算書（要約）

	前期 2017年10月1日～ 2018年9月30日	当期 2018年10月1日～ 2019年9月30日
売上高	41,682	45,934
売上原価	30,373	34,296
売上総利益	11,309	11,637
販売費及び一般管理費	9,683	9,582
営業利益	1,626	2,055
営業外収益	41	75
営業外費用	785	1,400
経常利益	881	729
特別利益	283	2,641
特別損失	357	1,948
税金等調整前当期純利益	807	1,422
法人税等	1,896	1,067
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,088	355
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△ 15	82
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 1,073	272

単位：百万円

連結貸借対照表（要約）

	前期末 2018年9月30日	当期末 2019年9月30日
資産の部		
流動資産	14,641	15,122
固定資産	20,904	18,807
資産合計	35,545	33,929
負債の部		
流動負債	10,523	10,223
固定負債	20,474	18,844
負債合計	30,998	29,068
純資産の部		
株主資本	4,443	4,589
その他の包括利益累計額	0	18
非支配株主持分	103	253
純資産合計	4,546	4,861
負債純資産合計	35,545	33,929

単位：百万円

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

	前期 2017年10月1日～ 2018年9月30日	当期 2018年10月1日～ 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,575	679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,739	△ 1,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,571	171
現金及び現金同等物の期首残高	3,194	7,766
現金及び現金同等物の期末残高	7,766	7,937

会社概要 (2019年9月30日現在)



商号 APAMAN株式会社
 本社 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
 朝日生命大手町ビル
 TEL. 03-3231-8020
 設立 1999年10月
 資本金 7,983,560,668円
 従業員数 (連結) 1,047名 (単体) 51名
 事業内容(連結) ①Sharing economy事業
 ②Platform事業
 ③Cloud technology事業
 ④その他事業

役員 (2019年9月30日現在)



代表取締役社長 大村浩次 常勤監査役 山崎孝昭
 常務取締役 川森敬史 社外監査役 有保誠
 社外取締役 高橋裕次郎 社外監査役 山田毅志

株主メモ



事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会 毎年9月30日
 期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 公告の方法 電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)

株式の状況 (2019年9月30日現在)

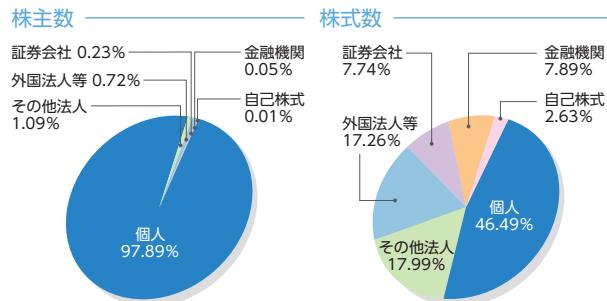


発行可能株式総数 (普通株式) 41,350,000株
 発行済株式の総数 (普通株式) 18,278,060株
 株主数 (普通株式) 7,725名

大株主 (普通株式)	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
大村浩次	4,985,460	28.01
NPBN I/F 3D OPP. MASTER FUND	1,429,800	8.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,352,200	7.60
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1,213,485	6.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	891,550	5.01
三光ソフランホールディングス株式会社	847,890	4.76
株式会社ポエムホールディングス	647,790	3.64
APAMAN取引先持株会	355,120	2.00
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	305,960	1.72
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH/PB)	282,100	1.59

(注) 1. 自己株式 (普通株式480,087株) を除く、大株主上位10名を記載いたしてあります。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (普通株式480,087株) を控除して計算してあります。

●所有者別株式分布状況 (普通株式)



100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の株式は単元株式数（売買単位）を100株としておりますので、100株に満たない株式（単元未満株式）は市場では売買することはできません。

単元未満株式は当社に対して買増請求（買い増して1単元（100株）にする）および買取請求（売却する）することができますので、そのお手続きについて下記のとおりご案内申し上げます。



株主総会
議決権の
行使ができない



株式市場での
売買ができない

お手続きの例

買取請求制度

ご所有の100株未満の株式を
当社に買取よう請求できる制度です。

株主様がご所有の80株を市場価格で
当社に売却し、代金を受領する。

買取請求で当社に売却
80株売却

買取代金を受領
80株 × 市場価格



ご所有の株式が
80株の場合

買増請求制度

ご所有の単元未満株式を100株（単元株式）に
するために必要な数の株式を買増すことを当社
に請求できる制度です。

株主様が20株を市場価格で
当社から購入し、100株にする。

買増請求で当社から購入
20株購入

単元株式に整理
100株

20株
+
80株

買増および買取請求をする際には、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。

ホームページのご案内



当社ホームページ

最新IR、PR情報をご覧いただけます。

<http://apamanshop-hd.co.jp/>

fabbitホームページ

コワーキングスペースやスタートアップ向けイベントをご覧いただけます。

<https://fabbit.co.jp/>



賃貸物件の検索サイト

情報満載の物件情報サイトです。

<http://www.apamanshop.com/>

ecobikeホームページ

シェアサイクルのサイトです。

<https://ecobike.co.jp/>

